

2026 年度春期

スーパーバイザー士筆記試験

2026 年 8 月 26 日（水）実施

11:20～12:20

2. 法律・労務管理

（該当講義 講義⑪、⑫、⑬）

答 案 作 成 上 の 注 意

- ◇ 解答用紙の所定の欄に氏名を記入してください。
- ◇ 係りの合図があるまではこの表紙をあけないでください。
- ◇ 解答は解答用紙に記入してください。
- ◇ 試験時間は 60 分です。
- ◇ 試験開始後 30 分で退出できます。
- ◇ 退出される際には、出入口にいる事務局員に解答用紙を提出してください。
- ◇ 再入場はできません。



一般社団法人

日本フランチャイズチェーン協会

フランチャイズビジネスの法律知識

【問題1】配点20点（各1点）

次の文章のうち、正しいものには○を間違っているものには×を記入してください。

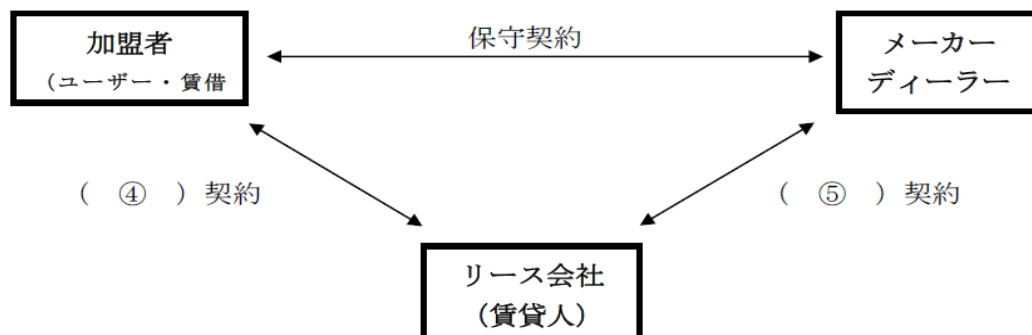
1. 国民一般に適用される一般法は、特定の人や事項等に限定して適用される特別法に優先して適用される。
2. 契約当事者が特別に書面で合意すれば、強行法規に反する内容も有効となる。
3. 法律の条文解釈の方法として、起草・立法の資料などによって、立法当時の目的・意味を明らかにして、それを中心に条文を解釈する立場を立法者意思解釈という。
4. 契約は当事者間の合意（意思の合致）により成立する。
5. 法律の効力は、憲法、法律、政令、省令、条例の順に強く、とりわけ憲法は法令のなかで別格の効力の強さを有する。
6. 民法の三大原則とは、権利能力平等の原則、所有権絶対の原則及び契約自由（私的自治）の原則のことである。
7. 会社法上の会社は、合名会社・合資会社・合同会社（これら3つを併せて「持分会社」という）・株式会社・有限会社の5種類である。
8. 会社の商業登記の登記事項証明書（登記簿謄本）をその会社関係者以外の者が取得する場合には、正当な理由がなければ取得することができない。
9. 商標権は、商標を特許庁に登録して初めて権利となる。
10. 商標を見れば、その商品やサービスの製造業者や販売業者、提供業者がわかる。これにより消費者にブランド・イメージを与えることができ、その結果として消費者がその商品・サービスを購入することによってブランドの価値が高まる。このような商標の機能を、商標の品質保証機能という。
11. 不正競争防止法が定める「営業秘密」にあたるための要件は、①秘密管理性、②有用性、そして③公益性である。
12. 小売業・飲食業においては、フランチャイズ本部が加盟希望者との間でフランチャイズ契約を締結する前に、フランチャイズ本部の企業情報やフランチャイズ契約の概要について記載された書面を交付して説明することが、中小小売商業振興法によって義務づけられている。このとき交付される書面を、任意開示書面という。
13. フランチャイズ契約は継続的契約であることから、当事者の一方的な契約の更新拒絶は、正当な事由がないと認められない。
14. フランチャイズ契約の終了原因のうち、契約期間中の終了には、①合意解除及び②法定解除の2種類があり、これ以外にはない。
15. フランチャイズ契約における競業避止義務規定は、フランチャイズ本部から提供されるノウハウの保護と商圈（顧客）の確保・保護のためのものとして定められることが多い。
16. 定期建物賃貸借契約とは、契約の更新ができないことを内容とする賃貸借契約のことをいう。
17. 加盟店の店舗について、店舗の所有者（賃貸人）とフランチャイズ本部（賃借人）との間で賃貸借契約を締結した後、フランチャイズ本部（転貸人）と加盟者（転借人）との間で転貸借契約を締結するとき、店舗の所有者（賃貸人）の承諾は不要である。
18. 連帯保証とは、連帯保証人が主たる債務者と連帯して保証債務を負う保証をいうが、連帯保証は実務ではほとんど用いられず、債権者が連帯保証人より先に主たる債務者に請求する必要がある単純保証が実務では多く用いられている。

19. ファイナンス・リース契約においては、ユーザーがリース物件に関するリース料をすべて支払い終わった場合に、そのリース物件の所有権をユーザーが取得することになる。
20. 信用購入あっせん契約は、売主以外の第三者（信販会社等）が売主（クレジットカード加盟店）から商品を購入できるクレジットカード等を買主に交付し、買主がクレジットカード等を使って売主から商品を購入するときは、売主以外の第三者が売主に対し、その購入代金を買主の代わりに弁済（立替払）したうえで、買主から購入代金をあらかじめ定められた時期までに受領する形態の取引をいう。

【問題2】配点10点（各2点）

各文章を完成させるため、（ ）内にあてはまる言葉を下記の語群から選択し、該当するア～ネの記号を解答欄に記入してください。

1. フランチャイズ契約において、法律上・経営上の事項に関する情報・知識力において本部と加盟希望者の間に格差があり、一方に偏在している情報・知識が他方当事者の契約締結の意思決定についての判断を左右するようなことになる場合は、情報・知識を有さない者である加盟希望者に対する客観的・的確・正確・適正な情報を開示・提供すべき義務である（ ① ）が、情報・知識を有する者である本部に課されることが、裁判上一般に認められている。このとき、立地調査に基づく（ ② ）についての個別的な情報が、（ ① ）に基づいて提供すべき情報の内容となるかが問題となるが、裁判例は結論が分かれており、統一的なルールが構築されているとはいいがたい。
2. 納入業者（洋菓子店などの小売業者）が、販売業者（デパートなど）の名称及び営業統制の下、販売業者の店舗の一部に商品を搬入し、また管理して、消費者に対する商品販売を行うという形態を（ ③ ）という。この（ ③ ）の販売形態では、商品の所有権は、納入業者が販売業者の店舗に商品を搬入した時点では販売業者に移転しない。納入業者の従業員が販売業者の店舗において消費者に対して商品を販売した時点で、その商品の所有権は、納入業者から販売業者を経て消費者に移転する（販売業者が納入業者から仕入れたこととされ、販売業者から消費者に販売されたことになる）。売れ残った商品の所有権は、納入業者が有したままである。
3. フランチャイズ加盟者が店舗の什器・備品についてファイナンスリースを組むときの契約関係図



【語群】

ア 積極的情報開示提供義務（一般的情報開示提供義務）	イ 秘密保持義務	ウ 安全配慮義務
エ 損害軽減義務	オ 競業避止義務	カ 善管注意義務
キ 客層（商圈）	ク ノウハウ	ケ ブランド
コ 経営理念	サ 売上・収益予測	シ 加盟金
ス 委託仕入	セ 買取仕入	ソ 消化仕入（売上仕入）
タ 単純保証	チ 賃貸借	ツ リース
テ 立替払委託	ト システム開発	ナ 売買
ニ 投資	ヌ 準委任	ネ 委託販売

フランチャイズ契約の基礎知識と法律問題

【問題3】配点15点（各3点）

以下の文章について正しいものは○、誤っているものは×を解答用紙につけてください。

1. フランチャイジーにとって、フランチャイズに加盟するメリットとして、①本部が持つノウハウを利用でき、個人で開業する場合と比べて新規開業としての危険性が低いこと、②チェーンの知名度・イメージを活用できること、③商品や原材料の供給を安定的に受けることができること、などがあげられている。
2. フランチャイザーは、加盟希望者に対して契約内容の重要事項について記載した書面（いわゆる「法定開示書面」）を事前に交付して説明することが義務付けられており、そのことを定めた法律が独占禁止法である。
3. フランチャイザーは一旦支払われた加盟金をフランチャイジーに対して一切返金する必要はない。
4. 飲食店FC本部の加盟開発担当者が加盟希望者に対して事業計画書を交付する際、忘年会シーズンの直営店実績のみを資料として事業契約書を作成しても、一応、裏付け資料はあるのだから合理的な情報を提供したと言える。
5. 令和3年（2021年）4月1日に中小小売商業振興法施行規則が改正され、新たに「七 加盟者の店舗のうち、立地条件が類似するものの直近の三事業年度の収支に関する事項」の開示が追加された。

【問題4】配点15点（各3点）

以下の文章の（A）～（E）の中に、下記①～⑤の語群の中から正しい文言を記号で選びなさい。

1. カスタマーハラスメントとは「顧客等からのクレーム・言動のうち、当該クレーム・言動の要求内容の妥当性に照らして、当該要求を実現するための手段・態様が（A）なものであって、当該手段・態様により、労働者の就業環境が害されるもの」を言います。

カスタマーハラスメントが生じた場合、被害者である労働者は、加害者（顧客）に対し、不法行為に基づく（B）を請求できます（民法第709条）。雇用主である企業も、カスタマーハラスメントにより業務を妨害されれば加害者に対して損害賠償を請求できますし、もしSNS等で企業に対する誹謗中傷がなされれば名誉棄損に基づく損害賠償やSNSの記事の削除等を請求できます。他方で、使用者は、労働者がその生命、身体等の安全を確保しつつ労働することができるよう、必要な配慮をする義務を負うので（C：労働契約法第5条）、使用者の言動がカスタマーハラスメントを助長した場合は、使用者自身も被害者である労働者に対して賠償責任を負います。

2. 企業としては、自社の事業におけるカスタマーハラスメントの実態を把握した上で、カスタマーハラスメントの概念を明確にするとともに、経営トップがカスタマーハラスメントに対する対応方針を表明して、カスタマーハラスメントが生じた場合の対応方法を（D）化して労働者に周知するようにしてください。最近では、悪質なカスタマーに対しては接客拒否など毅然たる対応をすることを表明する企業も増えてきました。さらに、企業としては、カスタマーハラスメントについての（E）を設け、一旦カスタマーハラスメントが生じた場合、労働者の生命身体 の安全や健康に配慮して適切に対応する必要があります。

【語 群】

①相談窓口	②損害賠償	③マニュアル	④安全配慮義務	⑤社会通念上不相当
-------	-------	--------	---------	-----------

労務管理

【問題 5】配点 10 点（各 2 点）

雇用契約に関する以下の記述で正しいものは○、誤っているものは×を記入してください。

1. 労働者の解雇に関して、30 日以上解雇予告期間を設けるか、平均賃金日額の 30 日分以上の解雇予告手当の支払いをすればいつでも解雇できる。
2. 2024 年 4 月から労働条件明示に関するルールが改正された。労働者のうち、正社員など無期雇用労働者においては、就業場所の配置転換（異動）があったり、あらゆる業務を経験する総合職として採用したりする場合も多いので、労働契約の締結時に「就業場所・業務の変更の範囲」を記載する必要があるが、有期労働契約の労働者に対しては明示の必要がない。
3. 同一労働同一賃金において、均衡待遇が同じ業務内容であれば同じ賃金を支払うものなのに対し、均等待遇は正規雇用労働者と非正規雇用労働者の業務内容に違いがあれば、違いに応じた賃金を支払うバランスを見る、という制度である。
4. 管理監督者は、労働基準法第 41 条において、時間外労働、休日労働、休憩、深夜労働についての条文が適用されない、経営者と一体的な立場にある者と規定されている。
5. 入社後最初の年次有給休暇の付与条件は、入社から 1 年継続して勤務し、かつ全労働日の 8 割以上出勤していることである。

【問題 6】配点 10 点（各 2 点）

特別条項付き時間外労働・休日労働に関する協定（以下、36 協定という）の内容に関し、空欄に入れるのにもっとも適切なものをア～クから選び、それぞれ記号を記入してください。なお、同じ選択肢が複数回該当する場合があります。

(1)特別条項付きの 36 協定を結ぶことで、1 年に（ A ）回まで上限を超えて働かせることができる。

(2)特別条項付きの 36 協定を結んだ場合、

- ・時間外労働は、年（ B ）時間以内
- ・時間外労働と休日労働をあわせて、月（ C ）時間未満
- ・2～（ D ）ヶ月の場合は、平均で（ E ）時間以内

ア：4	イ：6	ウ：45	エ：60	オ：80
カ：100	キ：360	ク：720		

【問題 7】 配点 20 点（各 2 点）

割増手当と休憩時間について、空欄に入れるのにもっとも適切なものをア～ケから選び、それぞれ記号を記入してください。なお、同じ選択肢が複数回該当する場合があります。

- | | |
|-------------------------------|--------------|
| ①労働時間が 1 日 8 時間、週 40 時間を超えた場合 | →時給単価の（A）%以上 |
| ②所定休日労働を行った場合 | →時給単価の（B）%以上 |
| ③法定休日労働を行った場合 | →時給単価の（C）%以上 |
| ④深夜労働を行った場合 | →時給単価の（D）%以上 |
| ⑤時間外労働＋深夜労働を行った場合 | →時給単価の（E）%以上 |
| ⑥法定休日労働＋深夜労働を行った場合 | →時給単価の（F）%以上 |
| ⑦月 60 時間超の法定時間外労働＋深夜労働 | →時給単価の（G）%以上 |
| ⑧労働時間が 6 時間以下の場合の休憩時間 | →（H）分 |
| ⑨労働時間が 6 時間超 8 時間未満の場合の休憩時間 | →（I）分以上 |
| ⑩労働時間が 8 時間超の場合の休憩時間 | →（J）分以上 |

ア：0	イ：45	ウ：60	エ：100	オ：125
カ：135	キ：150	ク：160	ケ：175	